

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成26年 7月31日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市南区吉野院落合町1-5		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 東レコーテックス株式会社 代表取締役社長 木下 淳史 電話番号 075-691-5191					
主たる業種	繊維雑品染色整理業	細分類番号	1	1	4	8	
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号	<input checked="" type="checkbox"/> ア	<input type="checkbox"/> イ又はウ	<input type="checkbox"/> エ			
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	平成22年度を基準に、平成25年度の温室効果ガス排出量を5%以上削減する						
計画を推進するための体制	省エネ委員会を毎月開催し、温室効果ガス排出量削減施策の立案、実行フォローを行う。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	13,353.5 トン	10,526.0 トン	8,554.1 トン	9,218.2 トン	-29.4パーセント	
	評価の対象となる排出の量	13,353.5 トン	10,526.0 トン	8,554.1 トン	9,218.2 トン	-29.4パーセント	
実績に対する自己評価		特に電気使用量を削減する施策を実施し、5%削減を達成した。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (DMF回収量)	9.61	8.09	9.87	10.00	-3.02パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		乾燥工程の見直しを行ったことにより電気、ガス使用量が減少したが、生産数量の大幅な減少により、原単位が大幅に悪化した。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		0.0 ㊦	0.0 ㊦	0.0 ㊦	0.0 ㊦		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	温排水の熱回収					
	(24)年度	乾燥循環ファン風量削減					
	(25)年度	DMF回収装置運転条件最適化、コーター加工速度アップ					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	・バイク、車通勤の許可制実施と公共交通機関への切り替えを推進する。 ・現在のバイク、車通勤に対して制約が無い。22年度から許可制を試行した所、当該通勤が減少した。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・社内外に花などを植える、地域の清掃活動を行っている。						
特記事項	6月23日の株主総会にて社長が交代した。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。